

第92期 中間事業報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

BSN



BSNテレビ「そらなび」～にいがたドローン紀行～
風力発電（胎内市）

株式会社新潟放送

証券コード：9408

トップメッセージ



代表取締役社長
佐藤 隆夫

株主の皆様には平素より当社事業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症により、療養された皆様、不安な日々を送っておられる方々にお見舞い申し上げますとともに、最前線で私たちの生活を守っていただいている医療関係者の皆様、そして生活インフラを支えているすべての方々に心より感謝申し上げます。

ここに当社第92期中間事業報告書をお届け致しますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社は2022年に開局70周年を迎えますので、第92期中間配当につきましては、1株につき普通配当3円75銭と、記念配当1円25銭を加え、合わせて5円とさせていただきます。当社は配当方針として安定配当を旨としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

トピックス

新会社設立 ブランディングカンパニー「株式会社 語れ。」

BSN新潟放送は、ブランド戦略を通じて企業の課題を解決することを目的とした新会社「株式会社 語れ。」を7月1日に設立致しました。独自の価値を伝えたいがどうしてよいか分からないというクライアントを支援する事業で、クライアントの特徴を発見し、全体のブランドを構築、それをもとに動画を始めとしたコンテンツを制作、WEBやマス広告等で周知・浸透を図ります。新会社では、ブランド構築・コンテンツ制作・周知浸透施策まで一気通貫で行います。ブランドSTORYブックの作成、ブランドMovieなどのコンテンツ制作、適切なプロモーション施策を行います。プロジェクト型の組織で課題解決を目指します。幅広い外部パートナーと連携し、クライアントが抱える課題に対して適切なチームでサポートを致します。



新潟県内の各自治体と防災パートナーシップ協定締結

BSN新潟放送では、県内各自治体と「防災パートナーシップ協定」の締結を進めています。これは、近年、数多く発生している水害などの災害から住民の命を守るため、地方自治体と放送局が互いに連携し、実効性のある情報発信の強化を目指すものです。災害発生時だけに限らず、平時における防災意識の啓発活動においても連携し、発信を強化します。この協定を通じ、災害時の住民被害が最小限に抑えられるように努めてまいります。10月までに、上越市・弥彦村・胎内市・十日町市・聖籠町・糸魚川市・新発田市の7自治体と協定を締結しています。なお、BSN新潟放送では、ホームページに防災情報の特設コーナーを設け、情報提供しています。



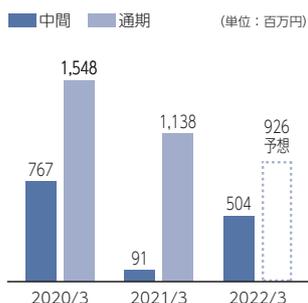
十日町市と協定締結（9月28日）

中間連結財務ハイライト(新潟放送、BSNウェブ、BSNアイネット、ビーアイテック、ITスクエア)

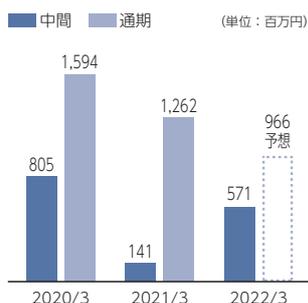
売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益



セグメント別状況

【放送事業】 今期は収益の柱となるテレビスポット広告が回復基調で推移し、放送収入が前期を上回りました。当第2四半期連結累計期間の売上高は27億7千4百万円(前年同期比116.2%)、営業利益では3千6百万円(前年同期は8千3百万円の損失計上)となりました。

【情報処理サービス事業】 今期は民間分野における大型案件、医療分野ならびに公共分野における前期からの継続案件が順調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は60億3千1百万円(前年同期比110.6%)、営業利益では4億5千9百万円(前年同期比314.3%)となりました。

【建物サービスその他事業】 メディア部門でネットライブ配信の新規受注で増収となりました。また、施設管理部門では新規の設備更新工事を受注しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は6億9千8百万円(前年同期比101.8%)、営業利益では9百万円(前年同期比32.8%)となりました。

会社概要 (2021年9月30日現在)

社名 株式会社新潟放送 Broadcasting System of Niigata Inc. (BSN)

創立 1952年10月

資本金 3億円

事業内容 放送法による基幹放送事業及び一般放送事業(ラジオ・テレビの放送)
放送番組の企画、製作、及び販売
美術、音楽、スポーツ、映画、演劇、芸能、科学等各種催物の企画、製作、販売及び興行
出版物の企画、発行及び販売 他

本社 新潟市中央区川岸町3丁目18番地

従業員数 128名

新潟放送ハイライト

	(単位:百万円)	
	前期末 2021年3月31日	当中間期末 2021年9月30日
総資産	13,600	13,338
純資産	12,273	12,179

	(単位:百万円)	
	前中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	2,388	2,774
営業利益	△83	36
経常利益	△17	115
中間純利益	86	100

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	佐藤 隆夫
専務取締役	島田 好久
常務取締役	大竹 正敏
取締役	五十嵐 幹史
取締役	宮腰 尊史
取締役	谷内 聡三
取締役	小田 敏三
取締役	並木 富士雄
取締役	島田 喜広
取締役	山井 喜太
監査役	小原 弘志
監査役	高橋 道映
監査役	瀬賀 弥平
監査役	和田 晋弥
顧問	竹石 松次
顧問	田中 眞紀子

株式の概況 (2021年9月30日現在)

- ◆ 発行可能株式総数 10,000,000 株
- ◆ 発行済株式総数 6,000,000 株
(自己株式1,102株を含む)
- ◆ 株主数 894 名
- ◆ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社新潟日報社	852,800 株	14.2 %
越後交通株式会社	579,050	9.6
光通信株式会社	574,600	9.5
株式会社TBSホールディングス	485,000	8.0
株式会社第四北越銀行	299,600	4.9
第四リース株式会社	256,500	4.2
サトウ食品株式会社	136,000	2.2
ROYAL BANK OF CANADA	120,000	2.0
みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
株式会社大光銀行	90,000	1.5
日本生命保険相互会社	90,000	1.5

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 中間配当 取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株数 100株
- 公告掲載新聞 新潟日報
- ◆お取扱店 みずほ証券 本店、全国各支店
みずほ信託銀行 本店、全国各支店
- ◆お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324